

# 第2期平塚市総合戦略

～ 「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」へ ～

令和2年（2020年）2月  
平塚市

## 目次

1	第2期総合戦略の策定趣旨 .....	2
2	総合戦略策定に関する国の動き .....	3
3	人口ビジョン及び総合計画との関係 .....	4
4	本市の現状と目指すべき将来の方向性	
	（1）本市のこれまでの人口及び合計特殊出生率の推移 .....	5
	（2）本市の将来人口推計 .....	6
	（3）人口ビジョンで示した本市の将来人口推計と目指すべき将来の方向性 .....	7
5	総合戦略を策定するに当たっての視点 .....	9
6	総合戦略の方向性 .....	10
	<b>【総合戦略】</b>	
	重点施策 強みを活かしたしごとづくり .....	11
	重点施策 子どもを産み育てやすい環境づくり .....	15
	重点施策 いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり .....	19
	重点施策 安心・安全に暮らせるまちづくり .....	23
	総合戦略の推進について .....	27

## 1 第2期総合戦略の策定趣旨

国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、地方創生を成し遂げることを目的とした「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成26年12月27日閣議決定)を策定しました。これを受け、本市においても「平塚市総合戦略」を策定し、地方創生の実現に向けた取組を進めてきました。

その後、国は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020年度から2024年度まで)に向けた基本的な考え方を示した「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)に基づき、地方公共団体に対して、地方創生の充実・強化に向けた切れ目のない取組を進めるため、次期「地方版総合戦略」の策定を求めました。

本市においては、転入者が転出者を上回る人口の社会増が続き、多くの方々に本市を選んでいただきました。また、天沼地区における大型小売店舗の立地や真田・北金目地区の土地区画整理事業の進展など、新たなまちの拠点づくりが進んでいます。

一方、産業分野では、第1次産業、第2次産業、第3次産業の就業者数や、市内の事業者数が減少しており、地域経済や市民生活への影響が懸念されています。また、2018年9月に発生した北海道胆振東部地震や2019年の台風第19号などの大規模災害を教訓に、より一層の安心・安全なまちづくりも求められています。さらに、本市のみならず全国各地においても人口減少は加速しており、今後、人口減少に伴う多くの課題に直面することは十分に予想されます。

そこで、本市が将来にわたり、「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」となることを目指し、国や神奈川県第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案するとともに、「平塚市総合計画(改訂基本計画)」(計画年度2020年度から2023年度まで)の策定に向けた検討と並行し、2065年までの長期ビジョンである「平塚市人口ビジョン」を2020年2月に改訂するとともに、第2期「平塚市総合戦略」(計画期間2020年度～2023年度)を策定しました。

## 2 総合戦略策定に関する国の動き

国が策定した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和元年12月20日閣議決定)では、以下の地方創生の目指すべき将来と政策5原則が示されています。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の地方創生の目指すべき将来と政策5原則  
(抜粋)

### 1 地方創生の目指すべき将来

#### (1) 人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

魅力を育み、ひとが集う

#### (2) 地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

#### (3) 人口減少に適応した地域をつくる

### 2 「まち・ひと・しごと創生」の創生に向けた政策5原則

#### (1) 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

#### (2) 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

#### (3) 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

#### (4) 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の効果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

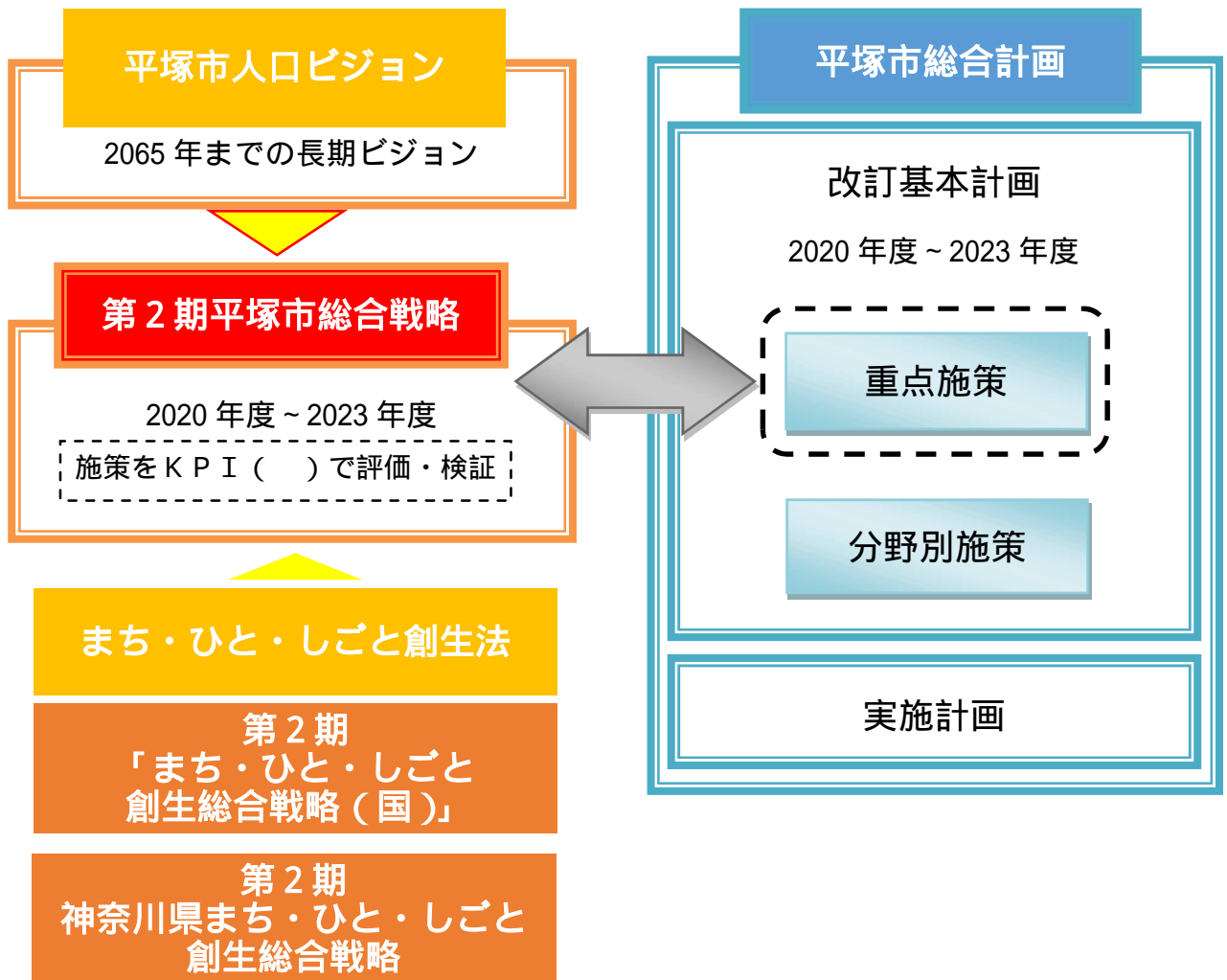
#### (5) 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

### 3 人口ビジョン及び総合計画との関係

「第2期平塚市総合戦略」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び神奈川県が策定する「第2期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、策定しています。また、2065年までの平塚市の人口減少に対する基本的な方向を示した「平塚市人口ビジョン(令和2年(2020年)2月改訂)」(以下「平塚市人口ビジョン」という。)を踏まえ、人口減少や少子高齢化が急速に進む状況においても、本市が持続的に発展し続けられるよう、「人口減少(から生じる)問題の克服」と「地域経済活性化」を中心に「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」の実現に向け、中期的な施策の方針をまとめています。

なお、「第2期平塚市総合戦略」で定めた施策は、本市の最上位計画である「平塚市総合計画(改訂基本計画)」に重点施策として位置付けられています。



K P I (重要業績評価指標 : Key Performance Indicator の略)

進捗状況を検証するために設定する定量的な指標のこと。

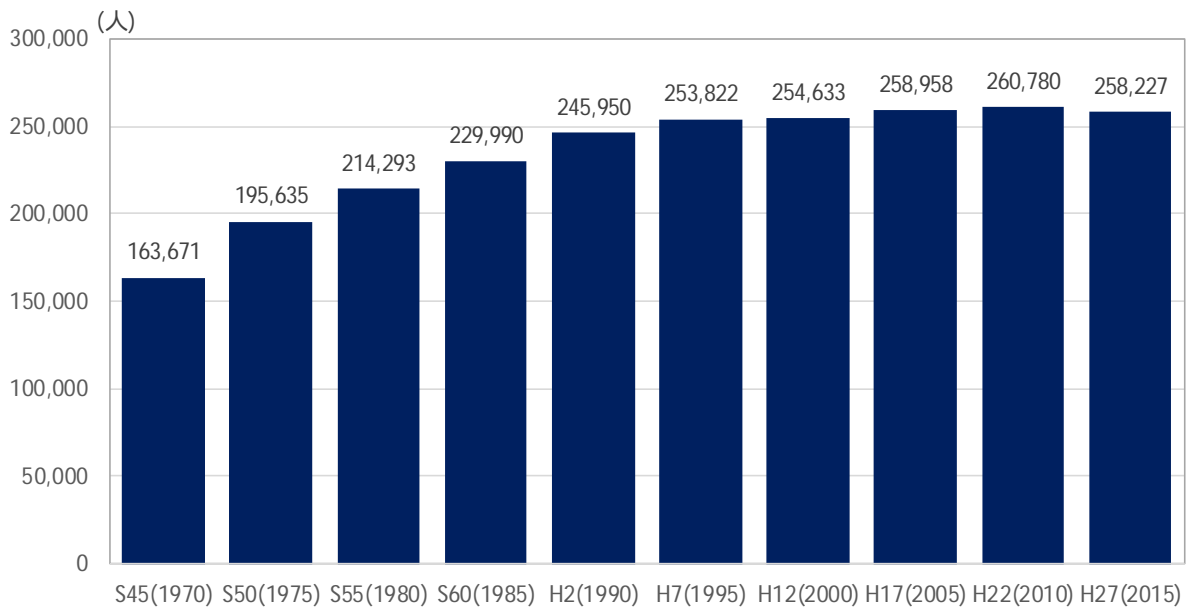
## 4 本市の現状と目指すべき将来の方向性

### (1) 本市のこれまでの人口及び合計特殊出生率の推移

本市の人口は、2010年まで増加傾向となっていました。伸び率は緩やかに減少しており、直近の2010年から2015年では、1.0%の減少率となっています。

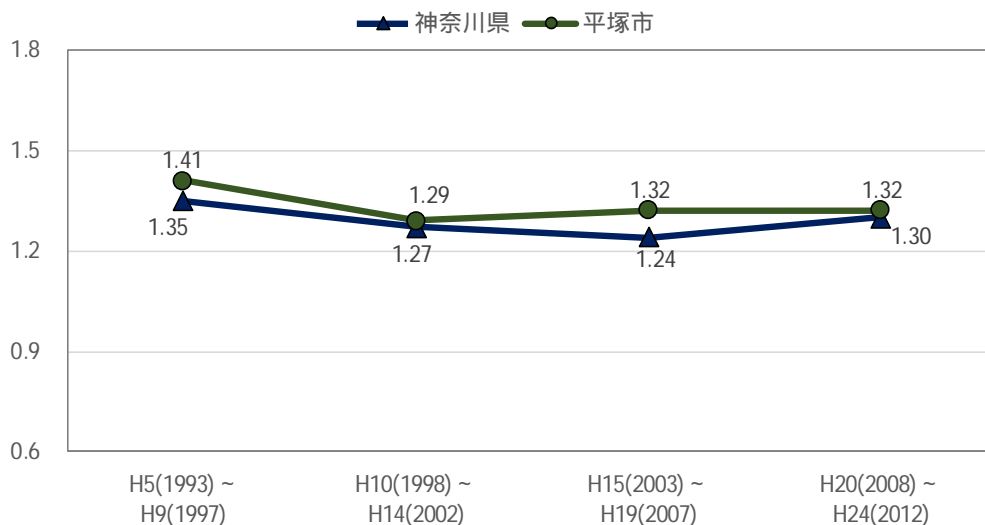
一方、本市の合計特殊出生率は、ほぼ横ばいの傾向を示しており、神奈川県平均よりもやや高い水準で推移しています。

本市の人口の推移(1970年～2015年)



(出典)総務省「国勢調査」

本市の合計特殊出生率の推移

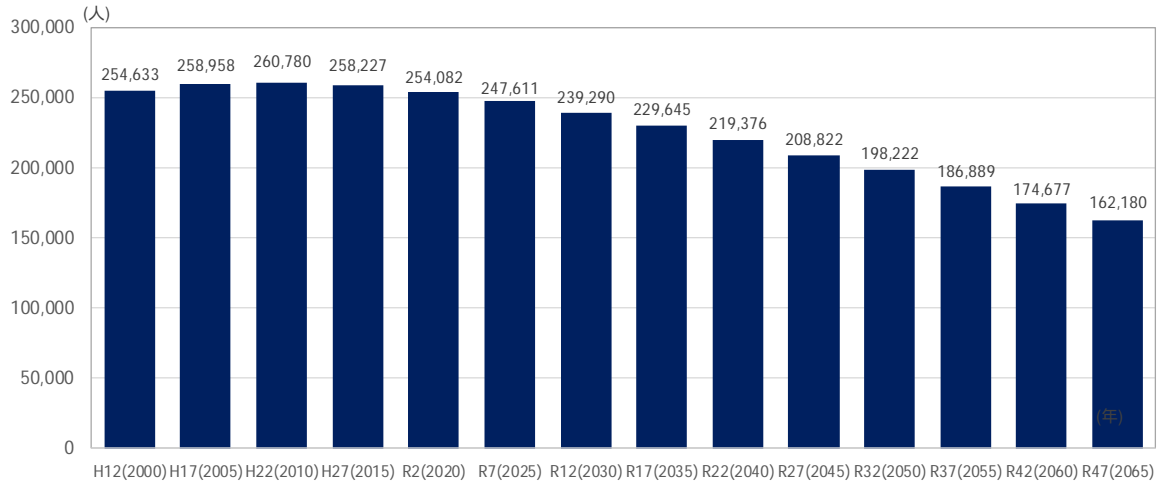


(出典)厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

## (2) 本市の将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所による本市の将来人口推計をみると、2010年をピークに以降は人口減少が続き、2045年には、約20万9千人、2065年には約16万2千人になると推計されています。

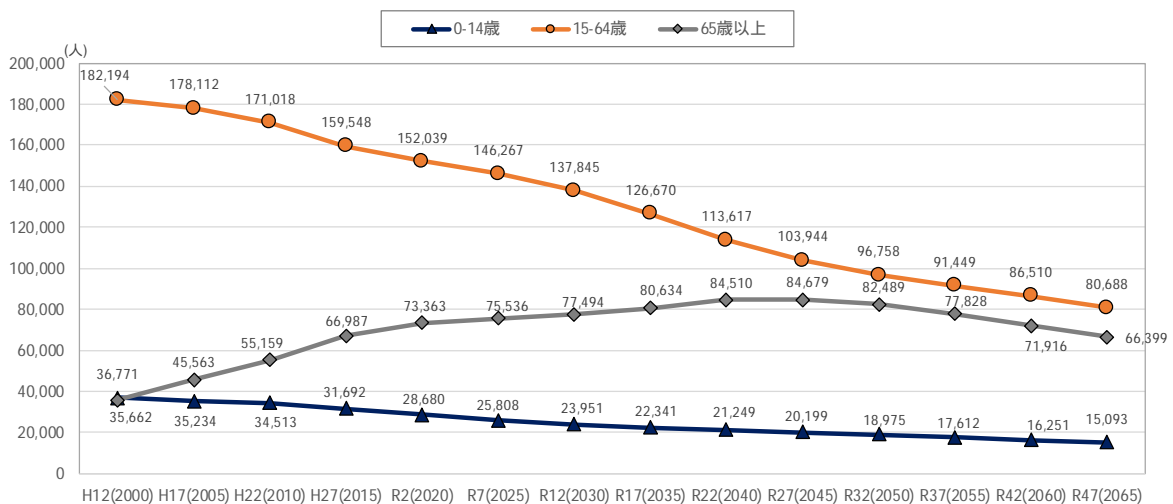
本市の将来人口推計(総数)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

また、年齢3区分別人口の推移をみると、生産年齢人口(15~64歳)が今後大きく減少することが予測されます。一方で老年人口(65歳以上)が増加することから、今後は高齢化率が上昇することが予測されています。

本市の将来人口推計(年齢3区分)



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

### (3) 人口ビジョンで示した本市の将来人口推計と目指すべき将来の方向性

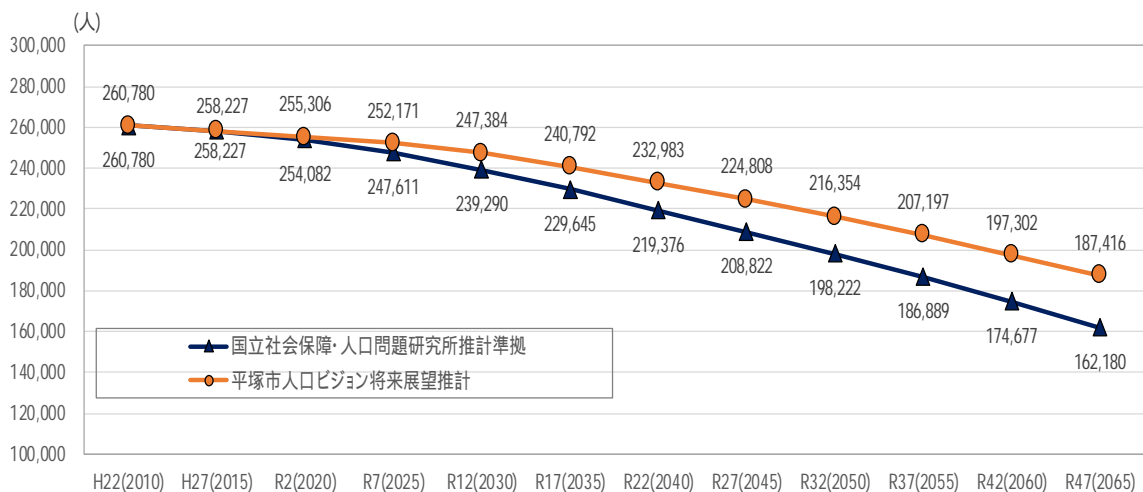
今後の人口減少を踏まえ、「平塚市人口ビジョン」では、目指すべき将来の方向性として、以下の4点をあげています。

#### 「平塚市人口ビジョン」における目指すべき将来の方向性

- 1 出産・子育ての希望を実現できるまちにする  
子どもを持ちたいという希望がかなえられるよう、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援に取り組みます。また、安心して子どもを育てられるよう、子どもの成長や子育てをまち全体で支える環境づくりを進めます。  
【キーワード：子育て、安心・安全、教育】
- 2 安定した雇用のあるまちにする  
地域の資源や特長を活かし、地域内の経済循環を促進するとともに、地域外から利益を得ることで経済の活性化を図り、安定した就労形態・機会を創出します。  
【キーワード：雇用、産業】
- 3 高齢になってもいきいきと暮らすまちにする  
「人生100年時代」を迎える中、高齢者が地域の中で自らの意欲や能力を発揮し、いつまでも健康で、就労をはじめとしたさまざまな場面で活躍できるまちづくりを進めます。また、介護が必要な高齢者については、地域で支え合い、住みなれた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。  
【キーワード：健康、高齢者、地域福祉】
- 4 都市基盤が整った魅力と活気のあるまちにする  
まちの資源を保存・活用しながら、都市基盤を整備するとともに、まちの魅力を磨き、高めることで、市民の本市への愛着や誇りの醸成を図ります。また、まちの魅力を市外へ発信することで、本市の認知度やイメージの向上を図るとともに、市外から人を集め、まちのにぎわいや活気を創出します。  
【キーワード：観光、自然、認知度・イメージ、交流、都市基盤、商業】

また、「平塚市人口ビジョン」で掲げた目指すべき将来の方向性を実現することによって、以下のとおり、人口減少の抑制、高齢化率上昇の抑制を見込んでいます。

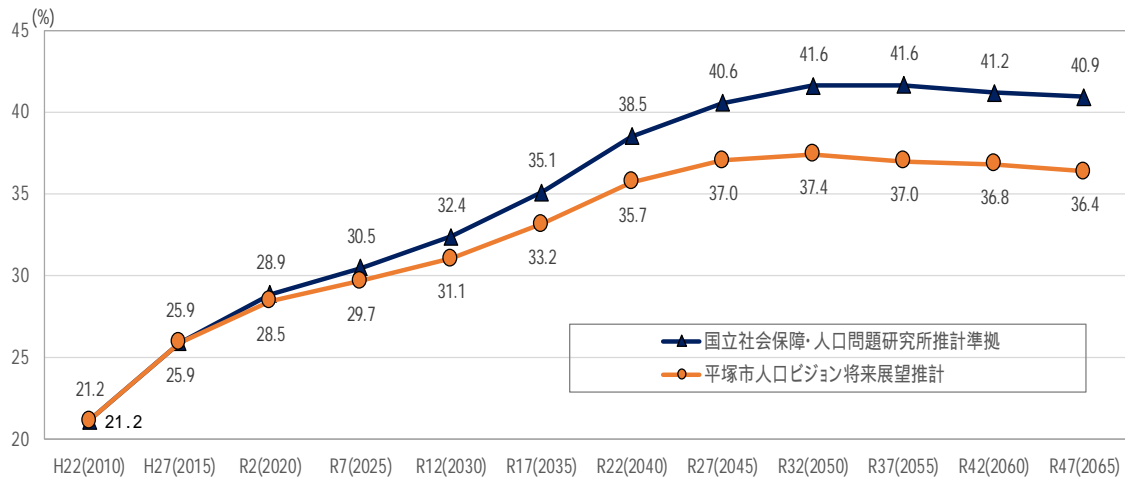
平塚市人口ビジョンで示した本市の将来展望推計（人口）



(出典) 平塚市人口ビジョン



平塚市人口ビジョンで示した本市の将来展望推計（高齢化率）



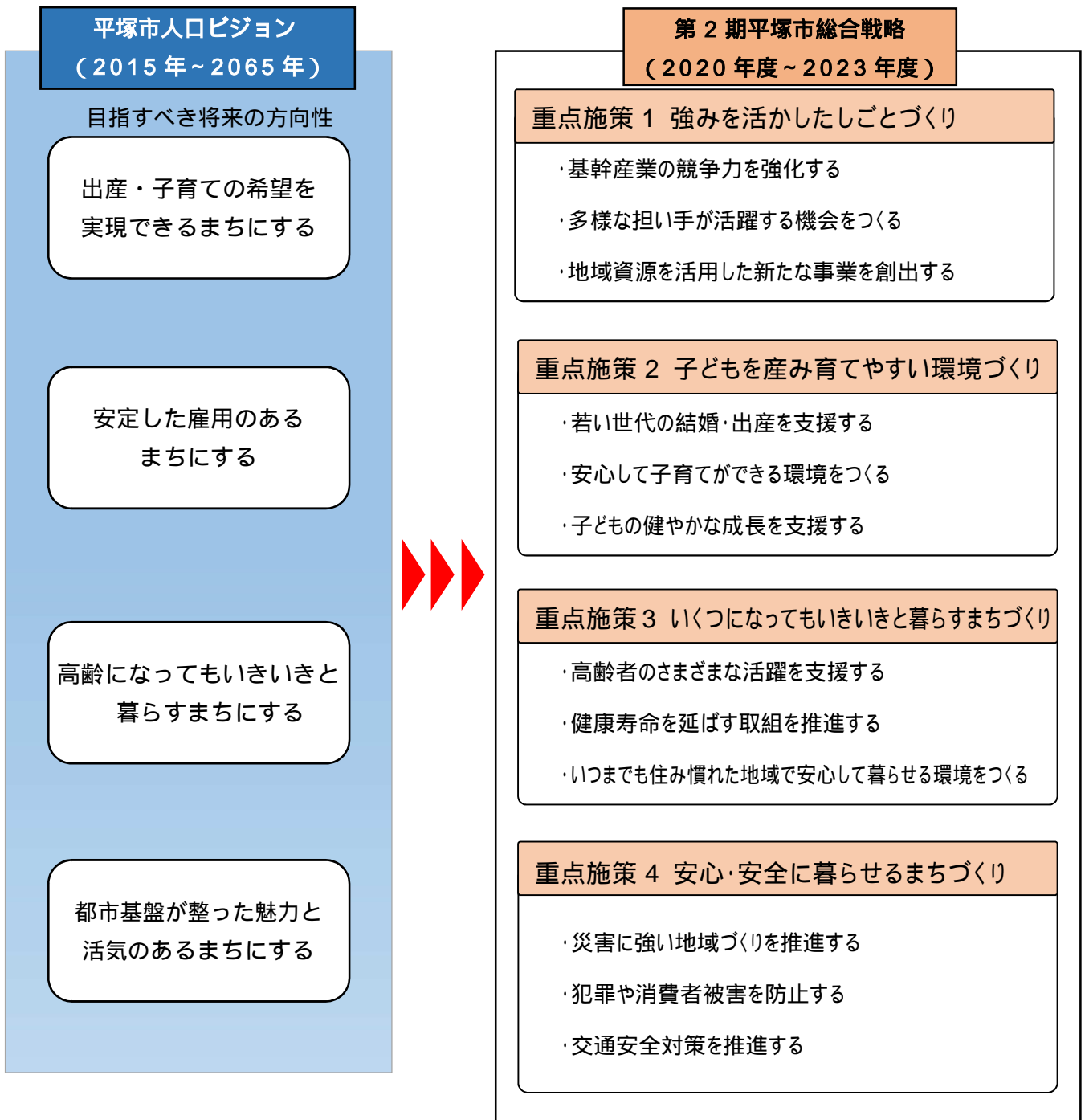
（出典）平塚市人口ビジョン

将来展望推計とは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」の推計を基に、出生の希望等を参考にして将来の出生率等の仮定を変えて推計したもの

国立社会保障・人口問題研究所推計準拠とは、国立社会保障・人口問題研究所の推計を基に、本市において2045年時点の出生・死亡・移動などの仮定を2065年まで延長して推計したもの

## 5 総合戦略を策定するに当たっての視点

人口ビジョンで掲げた目指すべき将来の方向性を実現するために、2023年度までの施策である「第2期平塚市総合戦略」では、本市の強みや弱み、機会、脅威を踏まえ、以下の4つの重点施策に取り組みます。



## 6 総合戦略の方向性

「まち・ひと・しごと創生法」や「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」に基づき、地方自治体は、地域の自主性や主体性を発揮しつつ、実情に沿った「地方版総合戦略」を策定することが求められています。

本市は、東京圏に含まれるものの、少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少により、既に、総人口の減少期へ突入しています。人口減少は地域経済の縮小へつながり、さらには、地域経済の縮小が人口減少を招くことが考えられます。また、財政的な制約から行政活動の維持が難しくなる中で、少子化対策、地域経済の活性化や、高齢者福祉等の課題に対応していくことが必要となります。

具体的には、地域の外から稼ぐ力を高め、地域内経済循環を実現するため、先端技術の導入や生産性の向上の取組を支援し、地域経済の基盤となる産業を振興します。また、人口減少を緩和するため、誰もが安心して出産・子育てができるよう社会全体で応援する環境づくりを進めます。あわせて、人口減少に適用した地域をつくるため、誰もが高齢になっても安心して元気で生きがいを持って暮らし続けられるまちを目指し、自然災害や犯罪などに対して安全であるための施策に取り組むことにより、「さらに、選ばれるまち・住み続けるまち」の実現を目指します。

### 『さらに、選ばれるまち・住み続けるまち』

#### 強みを活かしたしごとづくり

- ・ 基幹産業の競争力を強化する
- ・ 多様な担い手が活躍する機会をつくる
- ・ 地域資源を活用した新たな事業を創出する

#### いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり

- ・ 高齢者のさまざまな活躍を支援する
- ・ 健康寿命を延ばす取組を推進する
- ・ いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくる

#### 子どもを産み育てやすい環境づくり

- ・ 若い世代の結婚・出産を支援する
- ・ 安心して子育てができる環境をつくる
- ・ 子どもの健やかな成長を支援する

#### 安心・安全に暮らせるまちづくり

- ・ 災害に強い地域づくりを推進する
- ・ 犯罪や消費者被害を防止する
- ・ 交通安全対策を推進する

## 重点施策 I

# 強みを活かしたしごとづくり

【関係部】市長室、企画政策部、総務部、産業振興部、福祉部、環境部、まちづくり政策部、都市整備部

### 基本的な方向性

人口減少社会がもたらす地域経済の縮小化の中で、持続的な経済成長を促進するため、地域において中核的な役割を果たす産業を中心に、先端技術の導入や生産性の向上の取組を支援し、地域経済の基盤となる産業を振興します。また、商業、工業、農業、漁業、観光の各産業の強みを活かし、起業の促進や事業拡大のための施策を展開し、他地域との知的対流の推進や産業間の連携を促進することで新たな事業の創出を目指します。

### 数値目標

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
創業者数【年間】	9人	22人	20人	52人
工場等の新設や増築を行った企業数 <sup>1</sup> 【累計】	5件	19件	20件	35件
知的対流等を通じた交流人口【年間】	—	0人	—	130人
農地利用集積面積 <sup>2</sup> 【累計】	105ha	122ha	120ha	142ha
入込観光客 <sup>3</sup> 数【年間】	707万人	755万人	736万人	770万人

1：平塚市企業立地促進補助金交付要綱に基づく助成措置を承認した件数

2：特定の農業者に農地の利用を集中させた面積

3：観光地点、観光施設及び行事・イベントを訪れた人

# 基幹産業の競争力を強化する

## 基本的な方向性

本市の経済をけん引する中核的な産業である製造業の設備投資や小売業等の魅力ある個店づくりを推進し、特色を活かした商店街づくりを支援することで、生産性向上に向けた取組、雇用創出や事業の拡大を促します。また、特に Society5.0 等の動向に応じたイノベーションの創出のため、再生可能エネルギーや IoT、ロボット等の新しい分野への進出を目指す事業者と大学などの研究機関が共同して行う技術開発等を支援するとともに、ビジネスチャンスの創出に向けた取組を進めます。さらに、中心市街地の特色を活かしたまちづくりを支援するとともに、新たな産業拠点の形成を通じて、雇用機会の拡大を図ります。

## 重要業績評価指標 ( K P I )

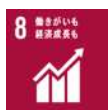
指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
事業拡大や新技術・新商品等の相談・紹介件数【年間】	44 件	63 件	50 件	65 件
魅力化実施店舗 数【累計】	10 店舗	46 店舗	50 店舗	82 店舗
平塚駅周辺地区（明石町、紅谷町）の空き店舗の減少数【累計】	—	0 件	—	3 件

：来店者が楽しく買い物できるような店舗改装やオリジナルの商品開発、物造り体験など魅力的なサービスの提供等を実施している店舗

## 主な取組

- 企業の施設整備や新規雇用に対する支援
- 販路拡大や産学公の連携強化の支援
- 魅力的な個店、商店街づくりや中心市街地活性化に向けた支援
- ツインシティ整備の推進

## SDGs の目標との関連



# 多様な担い手が活躍する機会をつくる

## 基本的な方向性

起業家に対して、創業から経営安定に至る一連の取組を充実させます。また、各産業の担い手に対して、本市の持つネットワークを活かし関係機関と連携の充実を図りながら、中小企業の販路拡大や経営革新、事業承継などの様々な経営課題への支援や先端技術を活用した取組等を進めることで事業展開ができる環境を拡充します。さらに、新規成長分野に取り組む事業者に対して、知的交流を通じたイノベーション等の誘発を図ることで、地域経済の活性化につなげるほか、多様な就労機会の拡充を図ります。

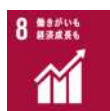
## 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
創業支援件数【年間】	93件	206件	180件	212件
新たな農の担い手数【累計】	8人	49人	38人	89人

## 主な取組

- 起業家や担い手（農業者・事業者等）の育成支援
- 中小企業者に対する販路開拓の支援や融資・経営改善の相談
- 円滑な事業承継の促進
- 「知」の集積と活用による知的対流の可視化
- 多様な就労機会の支援

## SDGsの目標との関連



# 地域資源を活用した新たな事業を創出する

## 基本的な方向性

各産業の強みを活かし、分野横断的なネットワークを活用した支援により産業間連携や6次産業化を推進することで付加価値向上を促します。また、地域資源を活用した着地型の観光やにぎわいを創出することにより、本市産業の更なる活性化と新たな事業につなげます。さらに、ひらつか海岸エリア魅力アップチャレンジに基づき、龍城ヶ丘ゾーンの公園整備に取り組み、自然と調和しつつ「海」を活用したにぎわいの創出や来園者等への情報発信により、産業の活性化等に寄与します。

## 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
産業間連携ネットワークによる新商品開発・新事業創出件数【累計】	—	13件	16件	28件
市外の観光キャンペーン等への参加回数【年間】	10回	21回	15回	25回

## 主な取組

- 産業間の連携の場の創出
- 新事業の創出や商品開発と販路拡大の支援
- 市民団体との協働による着地型観光の推進
- 新港周辺のにぎわいの創出に向けた取組の推進
- 湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーンの公園整備

## SDGsの目標との関連



## 重点施策II

# 子どもを産み育てやすい環境づくり

【関係部】総務部、産業振興部、市民部、健康・こども部、学校教育部、社会教育部、市民病院

### 基本的な方向性

周産期医療や小児救急医療の体制を維持・継続し、妊娠初期から出産、育児期の切れ目のない支援を充実強化するとともに、誰もが安心して出産・子育てできるよう社会全体で応援する環境づくりを進めます。また、結婚や出産後も継続した就労ができるように仕事と生活の調和を促進し、子育てにかかる負担を軽減するとともに、地域や学校での子どもの成長の支援や見守りを通じて、子どもが安心して暮らせる環境づくりを進めます。

### 数値目標

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
合計特殊出生率 <sup>1</sup> (人口動態統計)	1.32	—	1.42	1.51

出典：人口動態保健所・市区町村別統計（厚生労働省）

（参考指標）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
合計特殊出生率 <sup>1</sup> (神奈川県衛生統計年報)	1.25	1.27 <sup>2</sup>	—	1.42

出典：神奈川県衛生統計年報

1：15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産むと考えられる子どもの数

2：2020年1月末時点で、2018年度の数値が公表されていないため、2017年度の実績値を掲載しています。



# 若い世代の結婚・出産を支援する

## 基本的な方向性

結婚や出産の希望をかなえるために、経済的・精神的な安定を支援し、若いうちに子どもを産み育てることができるようにするとともに、乳幼児を持つ家庭への訪問、産前・産後の育児・家事支援、相談事業など、妊娠・出産・育児期における不安の軽減を図り、切れ目のない支援を行います。また、誰もが仕事と生活の調和のとれた働き方ができる社会に向けた取組を進めます。

## 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
乳児家庭全戸訪問の訪問率【年間】	93.3%	96.1%	95.4%	97.0%
産科・小児科(周産期)の救急当番実施率	—	100%	—	100%
妊婦健診の受診率【年間】	95.5%	95.9%	96.9%	98.0%
子育て世代包括支援センター <sup>1</sup> の利用者数【年間】	—	2,531人	—	3,244人
6歳未満の子どもを育てている夫婦世帯における、1日当たりの夫の家事参加時間 <sup>2</sup> (平日)	—	116分 <sup>3</sup>	—	170分

- 1: 妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点
- 2: 6歳未満の子どもを持つ夫婦と子どもの世帯の夫の1日当たりの「家事」「介護・看護」「育児」の合計時間
- 3: 2018年度は、本調査がなかったため、2019年度の実績値を掲載しています。

## 主な取組

- 妊婦・乳幼児の健診、各種相談・教室など親子への支援
- 就職に向けた活動の支援や働き方改革(ワーク・ライフ・バランス)に取り組む企業への支援
- 周産期医療の体制維持と継続実施
- 産前・産後ヘルパーによる育児・家事支援の実施
- 結婚・妊娠・出産を希望する人に対する支援

## SDGsの目標との関連



# 安心して子育てができる環境をつくる

## 基本的な方向性

安心して子育てができるようにするため、保護者の仕事と育児の両立を支援するとともに、経済的・精神的な負担の軽減を図ります。また、高まる保育ニーズに対応するため、施設整備と保育士確保の両面から保育環境の充実にに向けた取組を進めます。

## 重要業績評価指標（KPI）

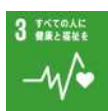
指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
保育園等の待機児童数	0人	22人	0人	0人
放課後児童クラブの待機児童数	2人	0人	0人	0人

：保護者が日中家庭にいない小学生を対象に、地域の協力を得て、遊びや生活を通じた保育を行う団体

## 主な取組

- ファミリー・サポート・センターの運営
- 保育所等の運営・施設整備への助成
- 民間保育所保育士確保の支援
- 幼児教育・保育の一体的な提供
- 放課後児童クラブの設置
- 子どもの通院・入院時の医療費の助成
- 小児救急医療の体制維持と継続実施
- 特別保育の拡充

## SDGsの目標との関連



# 子どもの健やかな成長を支援する

## 基本的な方向性

地域・保育所・学校において、施設整備、育児・学習支援、相談しやすい環境を整えるとともに、適切な支援へつなげることにより、子どもの成長に向けた機会・体制を充実します。

## 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
子育て支援センター <sup>1</sup> ・つどいの広場 <sup>2</sup> の子どもの平均利用回数【年間】	—	4.3回	—	4.5回
介助員 <sup>3</sup> 数	76人	115人	85人	133人

- 1：地域の子育て支援情報の収集・提供・子育て支援団体との連携に努め、子育て全般に関する支援を行う拠点であるとともに、親子が気軽に集い、子育ての不安や疑問などの相談や交流できるフリースペース
- 2：親子が気軽に集い、子育ての不安や疑問などの相談や交流できるフリースペース
- 3：特別な教育的配慮を必要とする児童・生徒が安心、安全な学校生活を送れるようにするために、適切な支援を行う支援員や医療的ケアを行う学校看護師

## 主な取組

- 地域子育て支援拠点事業の推進
- 子どもの相談・生活助言・学習支援や適切な支援へのつなぎ
- 学校施設の改修による学習環境の改善
- 中学校完全給食の早期実現に向けた取組の推進

## SDGsの目標との関連



## 重点施策Ⅲ

# いくつになってもいきいきと暮らすまちづくり

【関係部】産業振興部、市民部、福祉部、健康・こども部、社会教育部

### 基本的な方向性

地域住民が世代や立場を越えてつながりを持ち共に支え合う「地域共生社会」の実現が求められ、「人生100年時代」を迎えようとする中、早期からの健康増進や介護予防、外出の促進や活躍の場の確保、生活基盤の充実などに取り組むことで、高齢になっても充実した多様なライフスタイルを選択し、安心して元気で生きがいを持って暮らし続けられるまちを目指します。

### 数値目標

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
要介護認定を受けていない市民の割合(75歳~79歳)	90.3%	91.8%	90.8%	93.1%
高齢者サロンの参加者数【年間】	43,507人	175,164人	61,000人	189,500人

# 高齢者のさまざまな活躍を支援する

## 基本的な方向性

長年培った技術や知識を活かしたボランティア活動や余暇活動など、様々な形で高齢者の社会参加や自治会活動などの地域貢献を支援します。また、就労を希望する高齢者がそれぞれにあった働き方で活躍できる環境の整備を進めます。

## 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
地域で奉仕活動等を行っている高齢者の数【年間】	—	25,527人	14,000人	28,500人
町内福祉村 <sup>1</sup> ボランティア登録者数	1,563人	1,945人	2,100人	2,500人
高齢者の就労率 <sup>2</sup>	—	25.7%	—	27.3%
地区公民館の地域人材講師の新規登録者数【累計】	—	12人	—	60人

1：誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して自立した生活を送ることができるよう、行政や各種団体などとの連携のもと、地域住民の自主的、主体的な参加を基本とした住民相互の支え合い活動やふれあい交流活動などを行う、ボランティアを中心とした地域組織

2：65歳以上の給与収入または事業所得のある者を就労している者とみなして算出したもの

## 主な取組

- 高齢者の地域貢献活動や余暇活動の支援
- 多様化する高齢者の就労に関する支援
- 住民相互の支え合いや交流活動の活性化の支援

## SDGsの目標との関連



# 健康寿命を延ばす取組を推進する

## 基本的な方向性

高齢期になっても可能な限り介護を必要とせず、健康な心と身体を維持できるよう、健診結果や病歴を踏まえた生活習慣病の早期発見と重症化予防など早期からの健康増進や、加齢に伴い現れる生活機能の低下の予防など、健康寿命の延伸を支援する取組を進めます。

## 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
健康チャレンジリーダー 養成者数【累計】	—	96人	100人	180人
がん検診の受診率	14.3%	16.1%	16.5%	18.0%
特定健康診査（こくほ特定 健診）の受診率	31.7%	34.2%	39.0%	42.0%

：「健康チャレンジ」（介護予防）を推進するため、健康チャレンジリーダー養成講座を受講した地域住民

## 主な取組

- 健康寿命の延伸に向けた健康増進と介護予防の推進
- 早期から健康情報を見極める力の養成
- 特定健診・がん検診の受診率向上

## SDGsの目標との関連



# いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせる環境をつくる

## 基本的な方向性

高齢者の生活支援等を通じた孤立の防止や見守り体制の整備など、高齢者の生活基盤の整備に取り組むとともに、医療と介護の連携推進、成年後見制度の利用などを進めます。また、高齢者等の虐待防止、「8050問題」、介護人材の確保・定着に取り組むことで、いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる環境をつくりまします。

## 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
認知症サポーター 養成者数【累計】	10,252 人	20,794 人	13,800 人	33,500 人
成年後見制度出張講座等参加者数【累計】	270 人	2,773 人	2,270 人	5,600 人
医療・介護多職種連携研修参加者数【年間】	—	397 人	—	800 人

：「認知症サポーター養成講座」を受講し、認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族を応援するボランティア

## 主な取組

- 地域包括ケアシステムの深化・推進
- 高齢者の生活基盤を支える施策の検討
- 共生と予防を目指す認知症総合施策の推進
- 介護保険サービスの円滑な実施のための人材確保
- 高齢者等の権利擁護推進体制の構築
- 地域医療福祉拠点整備モデル地区構想 の推進

## SDGsの目標との関連



## 重点施策Ⅳ

# 安心・安全に暮らせるまちづくり

【関係部】市長室、市民部、福祉部、まちづくり政策部、都市整備部、土木部、消防本部

### 基本的な方向性

地域の防災・防犯・交通安全活動を支援します。また、災害の被害を最小限に抑えるために、建物の耐震化や浸水対策等の減災・防災対策に取り組むとともに、犯罪や消費者被害の防止及び交通安全対策により、安心・安全なまちづくりを進めます。

### 数値目標

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
地域団体等が実施する防災訓練数【年間】	302回	407回	332回	422回
総合浸水対策 <sup>1</sup> (第2次実施計画)を実施した重点対策地区数【累計】	—	—	—	12地区
窃盗犯の発生件数 <sup>2</sup> 【年間】	981件	686件	880件	640件
交通事故の発生件数【年間】	1,265件	843件	970件	740件

1：公助・自助を効果的に組み合わせた総合的な対策を行い、早期かつ経済的に浸水被害の軽減を図ること  
2：空き巣、忍び込み、居空き、オートバイ盗、自転車盗、ひったくりの発生件数



# 災害に強い地域づくりを推進する

## 基本的な方向性

地域住民や地域住民により組織された防災関係団体と行政が協働し、防災意識を高め、自助・共助・公助の連携により災害から身を守ることができる地域づくりを推進します。また、被災後の避難生活の支援や円滑に生活再建を進められる体制づくりを推進します。

## 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
防災活動事例の紹介件数 <sup>1</sup> 【年間】	50件	88件	70件	93件
保存食の種類数 <sup>2</sup>	3種類	5種類	6種類	8種類
2019年から2023年までに 浸水対策を実施した面積 【累計】	—	—	—	138ha

1：先駆的な防災活動の取組事例を地域団体等へ紹介した件数

2：高齢者など多様な避難者のニーズや避難生活状況に配慮した保存食の種類数

## 主な取組

- 自助・共助・公助の連携による災害対策の推進
- 管きょ整備や土のうステーションの設置などの総合的な浸水対策の推進
- 橋りょうや公共下水道のインフラ施設の耐震化の推進
- 建物の耐震化の促進

## SDGsの目標との関連



# 犯罪や消費者被害を防止する

## 基本的な方向性

地域住民が主体となった組織の取組を支援し、防犯意識を高めるとともに、犯罪が起きにくい地域づくりを進めます。また、消費生活に関する情報を提供し、消費者被害の未然防止を図るとともに、消費者トラブルの救済に向けた取組を進めます。さらに、市民の体感治安の向上に向けて、防犯活動や平塚駅周辺的环境浄化活動を関係団体等と連携して進めるとともに、本市の安心・安全に関するイメージの向上に向けて、効果的な情報発信に取り組みます。

## 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
市と関係団体による防犯活動数【年間】	13回	40回	22回	42回
消費生活相談において消費者自らが相手方と交渉できるよう助言した件数の割合	75%	89%	82%	85%

## 主な取組

- 防犯活動・防犯設備の充実
- 体感治安向上の推進
- 安心・安全な消費生活の支援

## SDGsの目標との関連



# 交通安全対策を推進する

## 基本的な方向性

事故から身を守ることができるよう、交通ルールの遵守や自転車マナーの向上を図り、市民の交通安全意識を高めるとともに、日常の移動手段として多くの人に利用されている自転車の安全な走行環境をつくります。また、誰もが移動の安全と快適性を享受できるよう、バリアフリーを推進します。

## 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基本計画策定時 (2014)	実績値 (2018)	目標値 (2019)	目標値 (2023)
交通安全教室の開催数【年間】	200件	224件	210件	230件
平塚駅3km圏の自転車ネットワーク整備率【累計】	3%	24%	33%	70%

## 主な取組

- 交通安全対策の推進
- 自転車を利用しやすい環境づくり
- バリアフリーの推進

## SDGsの目標との関連

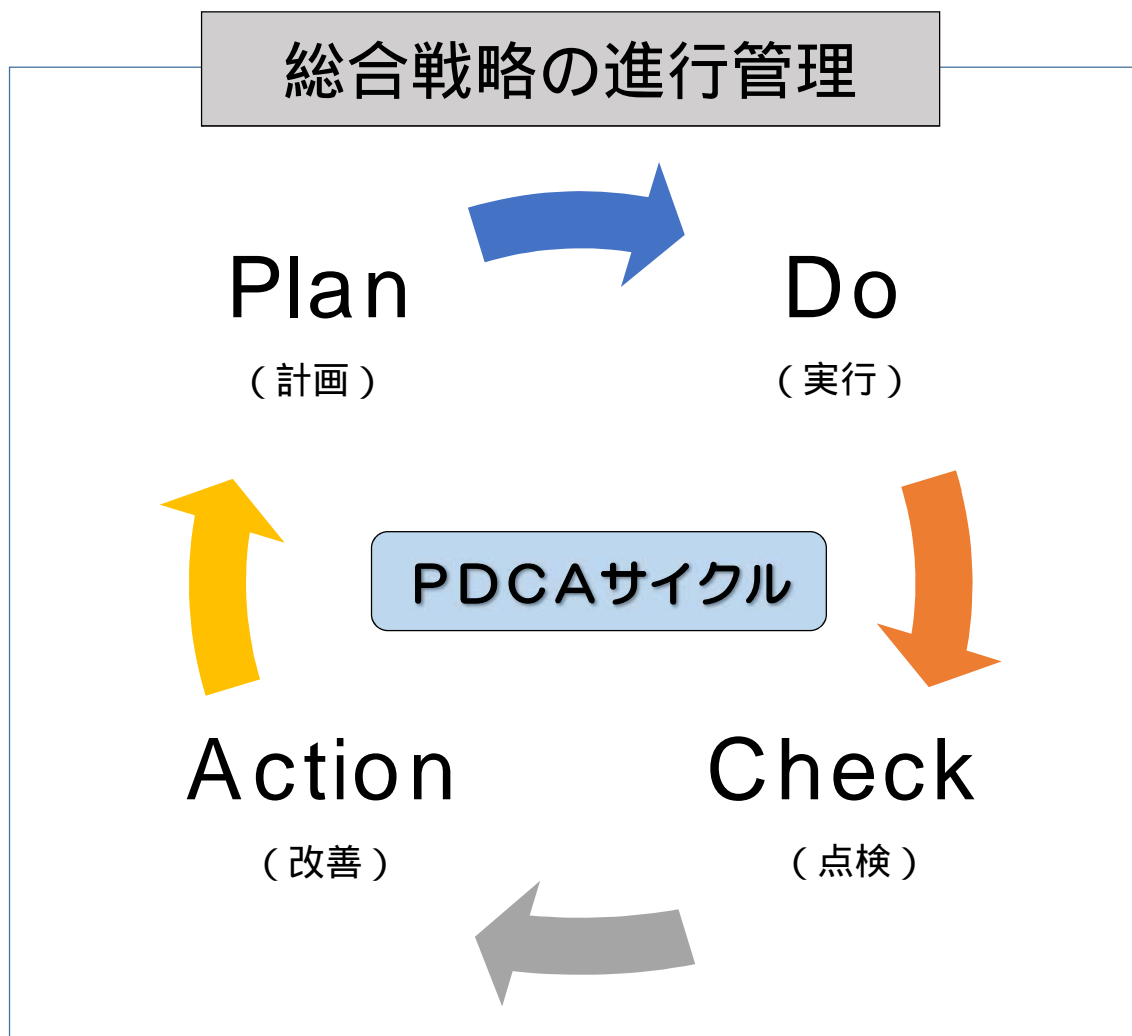


## 総合戦略の推進について

総合戦略の推進に当たっては、成果を見極めるための数値目標、及びKPI等を設定し、「Plan（計画） - Do（実行） - Check（点検） - Action（改善）」といった、PDCAサイクルの手法を取り入れた進行管理を行い、施策や事業の成果を定期的に測定し、事業の改善・効率化を図ります。

具体的には、数値目標や個別施策のKPI（重要業績評価指標）などを基に、実施した施策・事業の効果を検証します。

評価と検証の手法については、まず、庁内で施策の進捗状況の確認を行い、評価・検証を行うとともに、その妥当性・客観性を担保するため、必要に応じて外部有識者からの意見をいただき、総合戦略ならびに施策・事業の評価・改善を図っていきます。



## 第2期平塚市総合戦略

編集・発行 平塚市企画政策部企画政策課

〒254 - 8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話 0463 - 23 - 1111 (代表)

0463 - 21 - 8760 (ダイヤルイン)

FAX 0463 - 23 - 9467

e-mail [kikaku@city.hiratsuka.kanagawa.jp](mailto:kikaku@city.hiratsuka.kanagawa.jp)



手をつなぎたくなる街